

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	10,939,854	11,058,683	実質収支比率	15.7	13.2		
市町村名	那珂川町			地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,920,177	10,162,751	経常収支比率	85.4	85.5		
						首都	×	歳入歳出差引	1,019,677	895,932	(※1)	(89.4)	(88.6)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,243	107,351	標準財政規模	6,223,386	5,956,536		
								実質収支	975,434	788,581	財政力指数	0.40	0.42		
人口	令和2年国調(人)	15,215 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>186,853</td> <td>19,062</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.7</td> <td>15.1</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	186,853	19,062	公債費負担比率	14.7	15.1		
	平成27年国調(人)	16,964 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>500</td> <td>24,000</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	500	24,000	健全化判断比率				
	増減率 (％)	-10.3				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口 (※7)	令04.01.01(人)	15,286 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>1,156</td> <th>平成27年国調</th> <td>1,203</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>41,589</td> <td>17,879</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td></td> <td></td>	区分	令和2年国調	1,156	平成27年国調	1,203	積立金取崩し額	41,589	17,879	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	15,131		第1次	14.5	14.0	実質単年度収支	145,764	25,183	実質公債費比率	8.3	8.1			
	令03.01.01(人)	15,698	第2次	うち日本人(人)	15,539					将来負担比率					
	うち日本人(人)	15,539						<td></td> <td></td> <td></td>							
	増減率 (％)	-2.6						<td></td> <th><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td>					
	うち日本人(%)	-2.6 <th rowspan="2">第3次</th> <th></th> <td>4,074</td> <td>4,417</td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次		4,074	4,417									
								<td></td> <th><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td>					
面積 (km ²)	192.78				51.2	51.5									
人口密度 (人/km ²)	79														
世帯数 (世帯)	5,682														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,457,459	8,264,122	資金不足比率(※4)			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	176	490,512	2,787	うち公的資金	5,562,575	4,977,729				
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,809,023	4,541,220				
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	848,674	881,400				
	議会議長	1	3,200		教育公務員	11	32,795	2,981	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	207,909	207,909				
	議会議員	11	2,200		合計	187	523,307	2,798	積立金現在高	3,319,516	2,960,605				
					ラスパイレース指数			96.2	減債基金	981,523	758,802				
									その他特定目的基金	3,703,762	3,723,308				
一般会計等の一覧															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	(株)馬頭むらおこしセンター				
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	(株)まほろばおがわ				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	創生なかがわ(株)				
								(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(13)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)						
								(14)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,008,634	18.4	2,008,634	32.9	普通税	1,995,701	99.4	40,044	
地方譲与税	124,072	1.1	124,072	2.0	法定普通税	1,995,701	99.4	40,044	
利子割交付金	901	0.0	901	0.0	市町村民税	759,374	37.8	40,044	
配当割交付金	9,255	0.1	9,255	0.2	個人均等割	26,849	1.3	—	
株式等譲渡所得割交付金	10,680	0.1	10,680	0.2	所得割	576,486	28.7	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	38,073	1.9	6,345	
地方消費税交付金	390,513	3.6	390,513	6.4	法人税割	117,966	5.9	33,699	
ゴルフ場利用税交付金	43,692	0.4	43,692	0.7	固定資産税	1,061,697	52.9	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	1,053,403	52.4	—	
自動車取得税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	64,336	3.2	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	110,294	5.5	—	
自動車税環境性能割交付金	10,633	0.1	10,633	0.2	釐産税	—	—	—	
法人事業税交付金	29,666	0.3	29,666	0.5	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金等	53,061	0.5	53,061	0.9	法定外普通税	—	—	—	
個人住民税減収補填特例交付金	6,930	0.1	6,930	0.1	目的税	12,933	0.6	—	
自動車税減収補填特例交付金	3,123	0.0	3,123	0.1	法定目的税	12,933	0.6	—	
軽自動車税減収補填特例交付金	741	0.0	741	0.0	入湯税	12,933	0.6	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,267	0.4	42,267	0.7	事業所税	—	—	—	
地方交付税	3,766,403	34.4	3,418,714	55.9	都市計画税	—	—	—	
普通交付税	3,418,714	31.3	3,418,714	55.9	水利地益税等	—	—	—	
特別交付税	347,689	3.2	—	—	法定外目的税	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	旧法による税	—	—	—	
(一般財源計)	6,447,510	58.9	6,099,821	99.8	合計	2,008,634	100.0	40,044	
交通安全対策特別交付金	1,391	0.0	1,391	0.0					
分担金・負担金	59,362	0.5	18	0.0					
使用料	193,159	1.8	1,712	0.0					
手数料	9,570	0.1	—	—					
国庫支出金	1,431,411	13.1	—	—					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	—	—	—	—					
都道府県支出金	518,758	4.7	—	—					
財産収入	58,645	0.5	10,766	0.2					
寄附金	53,686	0.5	—	—					
繰入金	146,964	1.3	—	—					
繰越金	495,932	4.5	—	—					
諸収入	242,973	2.2	736	0.0					
地方債	1,280,493	11.7	—	—					
うち減収補填債(特例分)	—	—	—	—					
うち猶予特例債	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	290,293	2.7	—	—					
歳入合計	10,939,854	100.0	6,114,444	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,691	0.8	-	82,691
総務費	1,395,579	14.1	26,271	1,164,216
民生費	2,698,877	27.2	272,786	1,358,547
衛生費	635,830	6.4	10,336	465,859
労働費	21,979	0.2	-	21,847
農林水産業費	466,512	4.7	141,676	291,355
商工費	454,722	4.6	14,737	236,463
土木費	603,181	6.1	295,950	346,746
消防費	404,603	4.1	23,499	387,826
教育費	2,037,817	20.5	1,132,951	950,314
災害復旧費	8,111	0.1	-	8,111
公債費	1,110,275	11.2	-	1,093,047
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,920,177	100.0	1,918,206	6,407,022

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,618,928	36.5	2,728,103	2,725,632	42.6
人件費	1,527,378	15.4	1,426,208	1,425,113	22.3
うち職員給	900,212	9.1	833,573	-	-
扶助費	981,275	9.9	208,848	207,472	3.2
公債費	1,110,275	11.2	1,093,047	1,093,047	17.1
元利償還金	1,110,275	11.2	1,093,047	1,093,047	17.1
うち元金	1,087,156	11.0	1,070,315	1,070,315	16.7
うち利子	23,119	0.2	22,732	22,732	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,374,932	44.1	3,279,035	2,742,249	42.8
物件費	1,521,340	15.3	1,098,192	1,044,174	16.3
維持補修費	50,243	0.5	45,029	43,191	0.7
補助費等	1,405,566	14.2	1,084,559	1,066,535	16.7
うち一部事務組合負担金	612,138	6.2	612,113	612,113	9.6
繰出金	940,896	9.5	793,239	588,349	9.2
積立金	298,011	3.0	240,016	-	-
投資・出資金・貸付金	158,876	1.6	18,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,926,317	19.4	399,884	-	-
うち人件費	17,747	0.2	17,747	-	-
普通建設事業費	1,918,206	19.3	391,773	-	-
うち補助	1,592,931	16.1	215,163	-	-
うち単独	310,457	3.1	161,792	-	-
災害復旧事業費	8,111	0.1	8,111	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,920,177	100.0	6,407,022	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,827	9,821	1,006	962	-	8,305	
2	ケーブルテレビ事業特別会計	252	238	14	14	139	152	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	11,079	10,059	1,020	975		8,457	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,215	2,154	61	61	129	-	-	-	
2	介護保険特別会計	2,049	1,969	80	80	291	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	222	212	10	10	68	-	-	-	
4	水道事業会計	391	329	62	535	22	1,371	273	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	328	313	15	15	198	1,449	843	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	48	45	3	3	34	104	104	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				705		2,924	1,220		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	8,141	7,919	222	222	4	-	-	
2	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	22	16	6	6	4	-	-	
3	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	160	153	8	8	33	-	-	
4	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	227,759	221,002	6,757	6,757	10	-	-	
5	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)	1,684	1,684	46	46	38	103	38	
6	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)	948	217	731	731	4	1,035	74	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,770		1,138	112	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	1,036,748	1,078,652	1,110,275	21.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	229,214	214,213	208,933	3.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60,138	78,037	56,679	1.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	1,326,100	1,370,902	1,375,887	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 25,487	25,487	17,228	
標準財政規模	(C) 5,732,079	5,956,536	6,223,386	
算入公債費等の額	(D) 901,339	909,950	927,415	
	(C)-(D) 4,830,740	5,046,586	5,295,971	
実質公債費比率(単年度)	8.3	8.6	8.1	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	7.9	8.1	8.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,665,966	8,264,122	8,457,459	159.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	900,000	872,586	842,826	15.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,714,511	1,584,752	1,220,216	23.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	186,659	140,268	111,976	2.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,099,803	2,088,870	2,060,107	38.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	合計	(E)	13,566,939	12,950,598	12,692,584	その他上記に準ずるもの	900,000	872,586	842,826	15.9	
	充当可能財源等	充当可能基金	6,316,502	6,519,408	7,188,598	135.7	下水道事業特別会計	1,308,013	1,198,485	843,012	15.9
	充当可能特定繰入	62,584	62,366	37,871	0.7	水道事業会計	254,967	258,422	272,974	5.2	
	基準財政需要額算入見込額	8,092,015	7,751,377	7,764,185	146.6	農業集落排水事業特別会計	151,531	127,845	104,230	2.0	
	合計	(F)	14,471,101	14,333,151	14,990,654	介護保険特別会計	-	-	-	-	
将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100						その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
健全化判断比率		令和3年度	早期健全化比率	財政再生比率							
実質赤字比率		-	14.34	20.00							

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.34	20.00
連結実質赤字比率	-	19.34	30.00
実質公債費比率	8.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(株)馬頭むらおこしセンター	▲10	121	34	-	-	-	-	-	
2	(株)まほろばおがわ	1	13	20	-	-	-	-	-	
3	創生なががわ(株)	2	6	4	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			58	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	15,286	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	15,131	人(R4.1.1現在)			
面積	192.78	km ²			
歳入総額	10,939,854	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	9,920,177	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	975,434	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.3	%
標準財政規模	6,223,386	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	8,457,469	千円	市 町 村 類 型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
			(年 度 毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

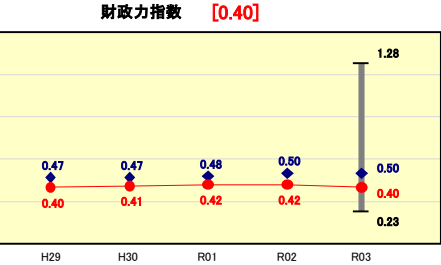
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

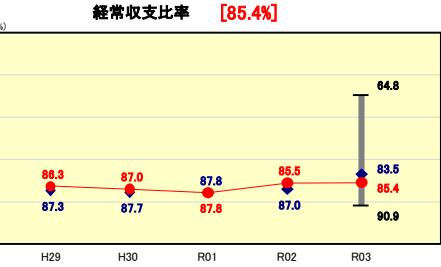


類似団体内順位 19/31 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72

財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化が進むとともに、町内に中心となる産業がないことに加え、大規模な事業所も少なく、税収を含めた自主財源の割合が低い。これらのことから財政基盤が弱いため、類似団体の平均を下回っている。今後とも、行財政の効率化を図り、経常的経費の削減や定員管理の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。近年の税収の減は、コロナ禍による影響が大きいと考えられる。

財政構造の弾力性

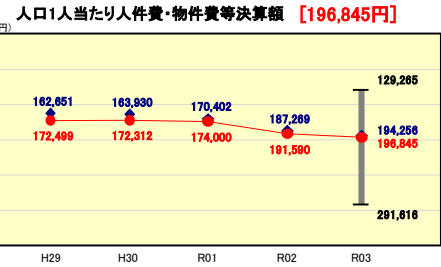


類似団体内順位 20/31 全国平均 88.9 栃木県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

経常収入である、地方交付税(279,662増)が増額したが、経常的支出も増額したため、前年度同水準となった。

人件費・物件費等の状況

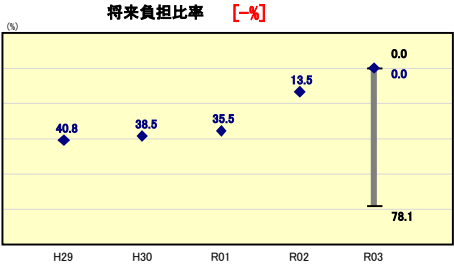


類似団体内順位 18/31 全国平均 155,088 栃木県平均 132,342

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルス対策経費等により、物件費について増額が、前年度同水準となった。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理の導入などにより、委託化を推進するとともに、コスト削減を図ることとする

将来負担の状況



令和3年度

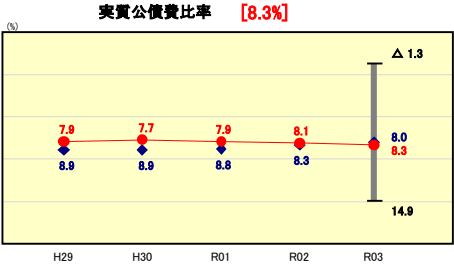
栃木県那珂川町

類似団体内順位 1/31 全国平均 15.4 栃木県平均 5.5

将来負担比率の分析欄

当町においては、将来負担比率—%となっている。充当可能財源等の増及び将来負担額の減により、前年度比16%減少している。(R2:-27.3% R3:-43.3%)引き続き財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

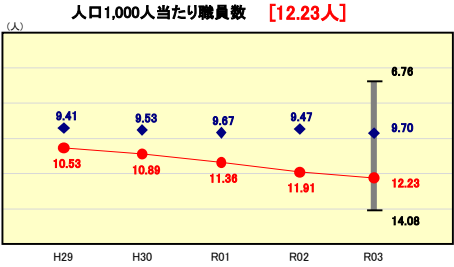


類似団体内順位 17/31 全国平均 5.5 栃木県平均 5.1

実質公債費比率の分析欄

那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業を実施しているところである。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて、実質公債費率を抑えることとする。

定員管理の状況

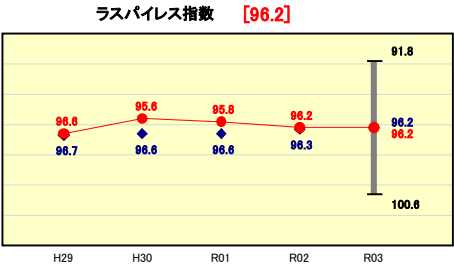


類似団体内順位 26/31 全国平均 8.21 栃木県平均 6.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体より職員数が多いのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営しているため、相応の職員数が必要となっているからである。民間委託等を検討しつつ、適切な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/31 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

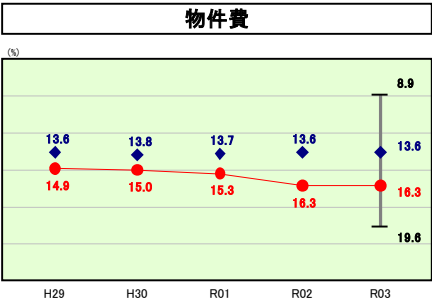
給与制度の年功序列的運用から人事評価制の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度へ転換していくこととし、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	15,286	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	15,131	人(R4.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	192.78	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	8.3%
歳	入	総	額	10,939,854	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	9,920,177	千円	市	町	村	類	型	
実	質	収	支	975,434	千円	(	年	度	毎	)	
標	準	財	政	規	模	H29	IV-1	H30	IV-1	R01	IV-1
地	方	債	現	在	高	R02	IV-1	R03	IV-1		
				8,457,459	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



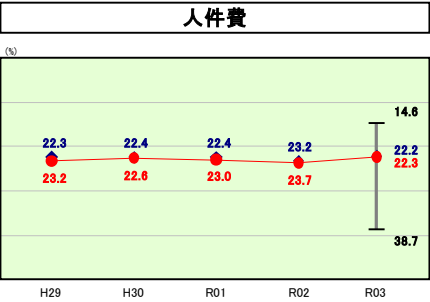
類似団体内順位
26/31

全国平均
13.8

栃木県平均
16.4

物件費の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策に伴うものが、主な増加の要因と考えられる。委託料の見直しなど、コスト削減に向けて、圧縮を図る。



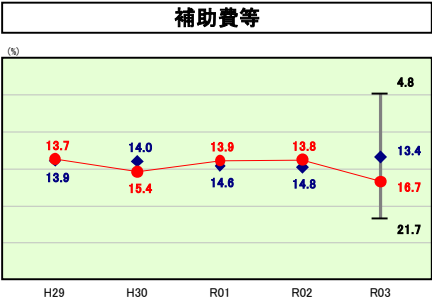
類似団体内順位
20/31

全国平均
25.2

栃木県平均
24.1

人件費の分析欄

類似団体を上回っているのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要であるため、職員数も多くなり、人件費の占める比率も高くなる傾向がある。



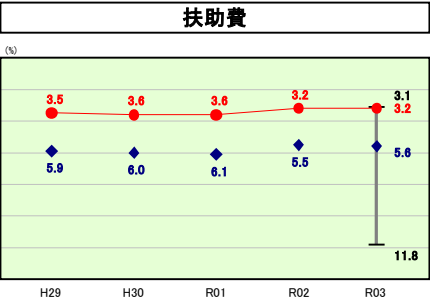
類似団体内順位
21/31

全国平均
10.2

栃木県平均
9.8

補助費等の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策や子育て世帯臨時特別給付金事業により、割合が増加した。



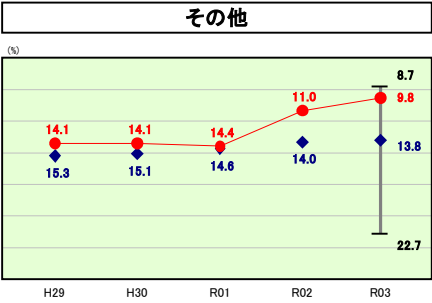
類似団体内順位
2/31

全国平均
12.0

栃木県平均
11.5

扶助費の分析欄

人口減少に伴い、児童手当の支給額等が減少している。障害者福祉サービスの額については、増加傾向にあるが、扶助費においては、毎年度同水準となる見込み。



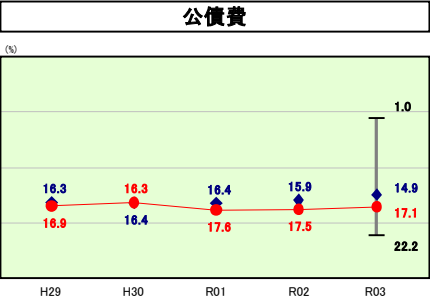
類似団体内順位
5/31

全国平均
12.0

栃木県平均
11.0

その他の分析欄

その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図れるよう、経費の削減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、一般会計の負担を減らせるように努める。



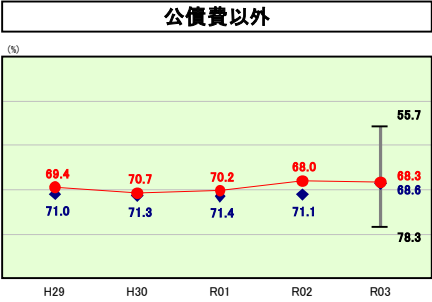
類似団体内順位
23/31

全国平均
15.7

栃木県平均
13.7

公債費の分析欄

若干の減少はあったが、前年と同水準となっている。今後は、大規模な工事償還を控えているため、増加する年度がある。



類似団体内順位
9/31

全国平均
73.2

栃木県平均
72.8

公債費以外の分析欄

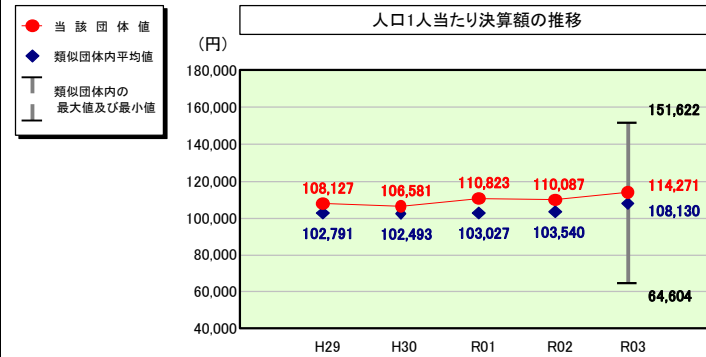
類似団体を下回っているが、今後もコスト削減などにより経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

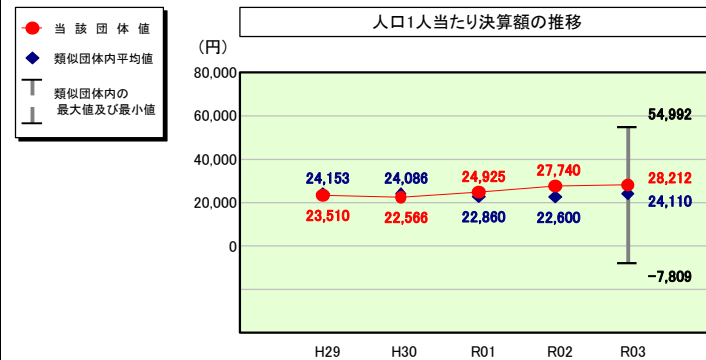
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,527,378	99,920	97,040	3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	309,369	20,239	11,799	71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	727	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,250	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,747	1,161	2,248	▲ 48.4
▲退職金	▲ 107,741	▲ 7,048	▲ 6,934	1.6
合計	1,746,753	114,271	108,130	5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.23	9.70	2.53
ラスパイレズ指数	96.2	96.2	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

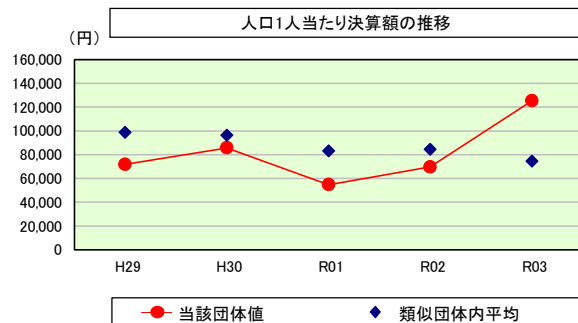


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,110,275	72,633	56,400	28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	208,933	13,668	20,587	▲ 33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,679	3,708	2,952	25.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	596	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 17,228	▲ 1,127	▲ 2,012	▲ 44.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 927,415	▲ 60,671	▲ 54,414	11.5
合計	431,244	28,212	24,110	17.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

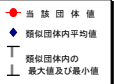
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,210,027	71,953	▲ 57.9	98,899	▲ 14.1	▲ 43.8
うち単独分	566,980	33,715	▲ 78.9	43,734	▲ 5.0	▲ 73.9
H30	1,409,755	85,757	19.2	96,462	▲ 2.5	21.7
うち単独分	794,088	48,305	43.3	39,886	▲ 8.8	52.1
R01	878,386	54,831	▲ 36.1	83,103	▲ 13.8	▲ 22.3
うち単独分	585,226	36,531	▲ 24.4	41,378	3.7	▲ 28.1
R02	1,094,077	69,695	27.1	84,459	1.6	25.5
うち単独分	431,526	27,489	▲ 24.8	47,314	▲ 14.3	▲ 39.1
R03	1,918,206	125,488	80.1	74,568	▲ 11.7	91.8
うち単独分	310,457	20,310	▲ 26.1	42,558	▲ 10.1	▲ 16.0
過去5年間平均	1,302,090	81,545	6.5	87,498	▲ 8.1	14.6
うち単独分	537,655	33,270	▲ 22.2	42,974	▲ 1.2	▲ 21.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

栃木県那珂川町

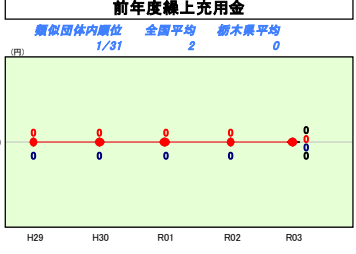
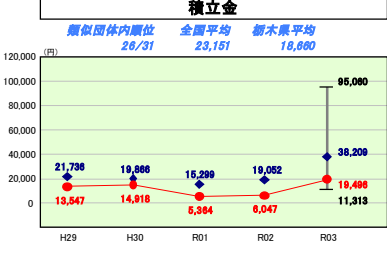
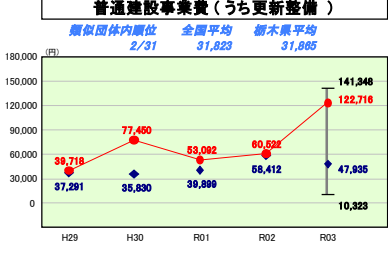
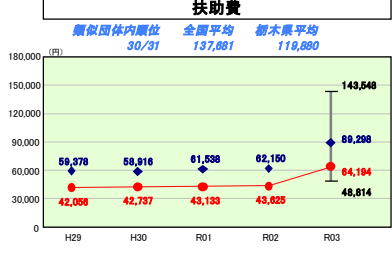
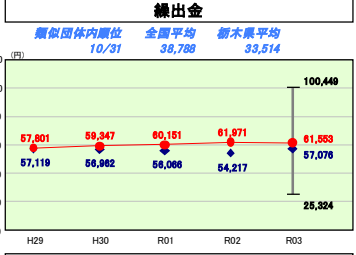
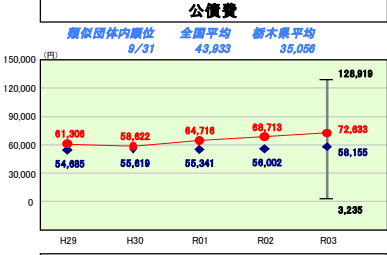
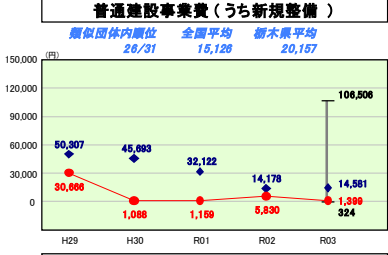
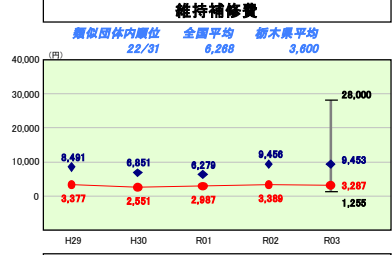
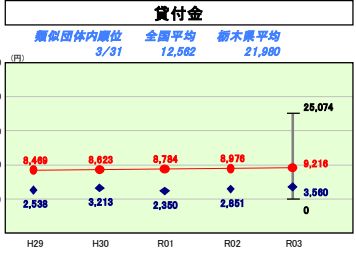
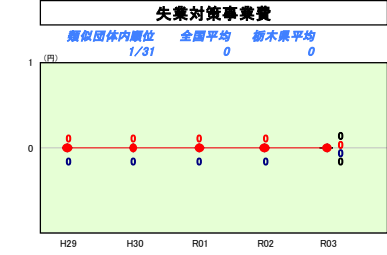
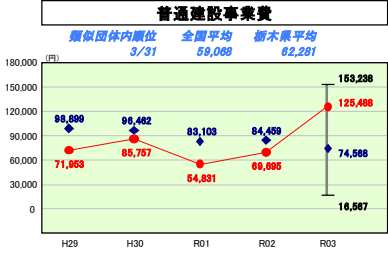
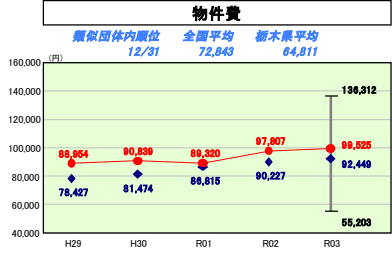
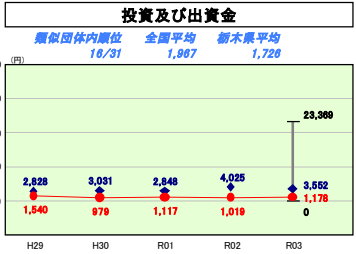
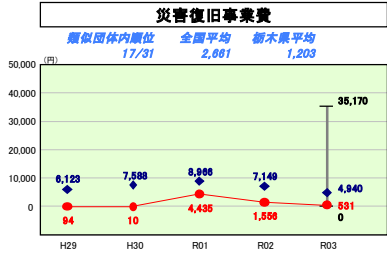
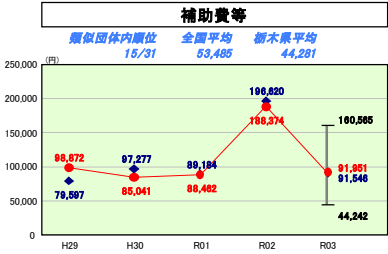
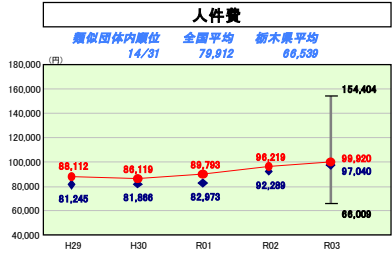
人	口	15,286	人 (R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		15,131	人 (R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積		192.78	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.3	%
歳入総額		10,939,854	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額		9,920,177	千円	市 町 村 類 型	H29 IV-1	H30 IV-1
実 質 収 入		975,434	千円	(年 度 毎)	R02 IV-1	R03 IV-1
標準財政規模		6,223,306	千円			
地方債現在高		8,457,459	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

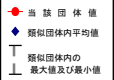
屋内水泳場の建設に伴い、普通建設事業費が大幅に増加した。維持補修費については、増加傾向にあったが、前年度を下回った。引き続き施設の集約化などを推進し、費用の抑制を図る。また、今年度は積立金が大きく増加しているが、普通交付税の追加交付による、減債基金への積み立てによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

栃木県那珂川町

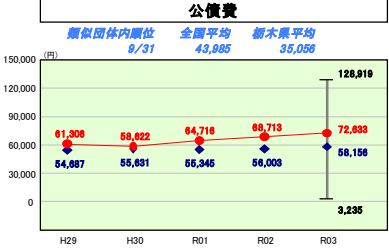
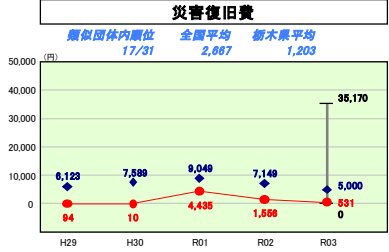
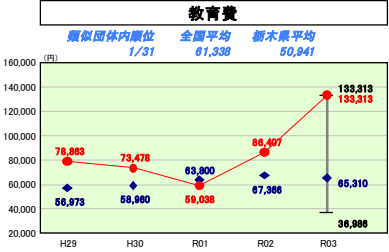
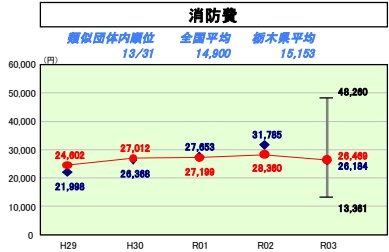
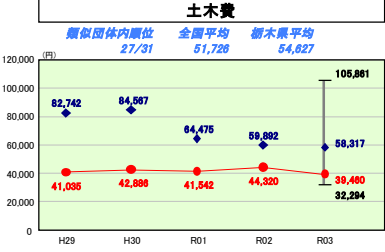
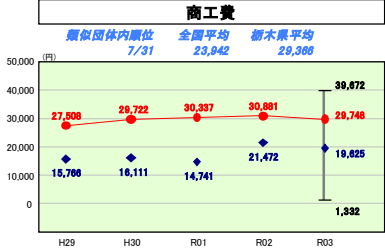
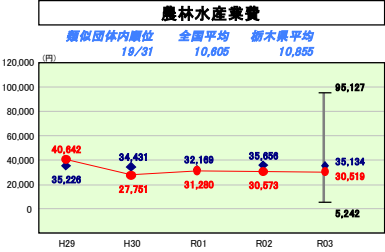
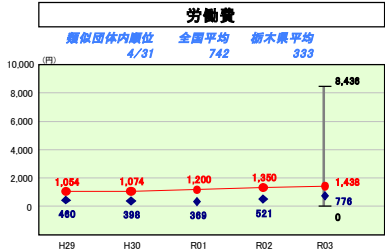
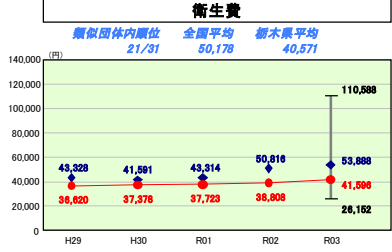
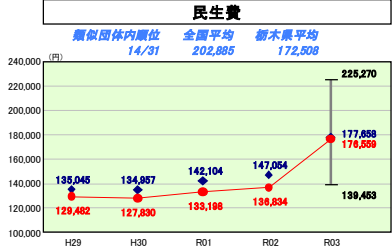
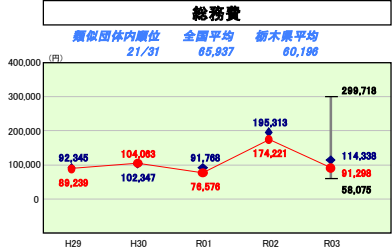
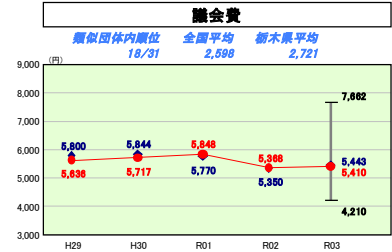
人口	15,286人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,131人(R4.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	192.78km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	10,939,854千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,920,177千円	市町村類型	H29Ⅳ-1H30Ⅳ-1R01Ⅳ-1	
実質収支	979,434千円	(年度毎)	R02Ⅳ-1R03Ⅳ-1	
標準財政規模	6,223,386千円			
地方債現在高	8,457,459千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

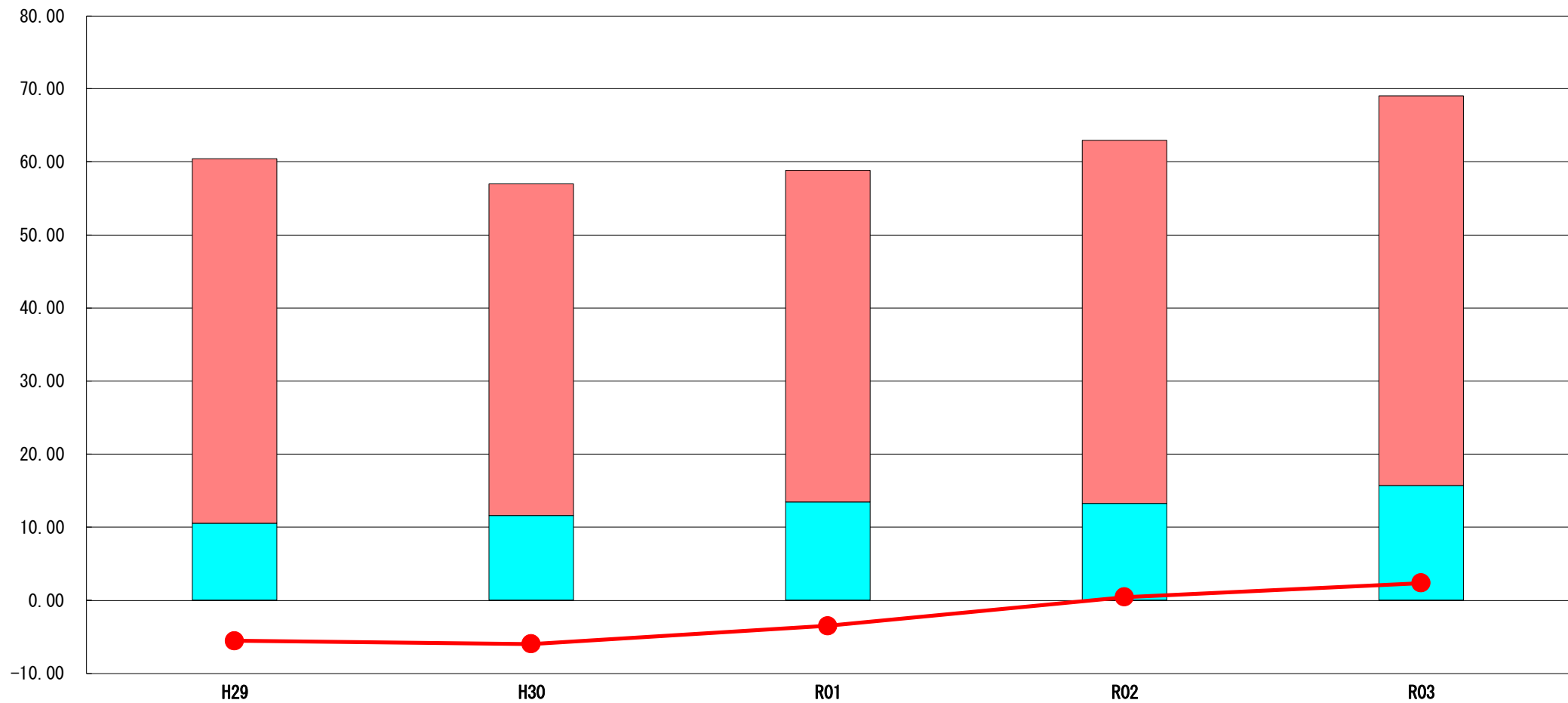
総務費の大幅な減は、特別定額給付金事業に伴うものである。また、教育費の増は、屋内水泳場建設費の増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		49.90	45.37	45.44	49.70	53.34
実質収支額		10.53	11.59	13.42	13.24	15.67
実質単年度収支		▲ 5.56	▲ 6.01	▲ 3.50	0.42	2.34

分析欄

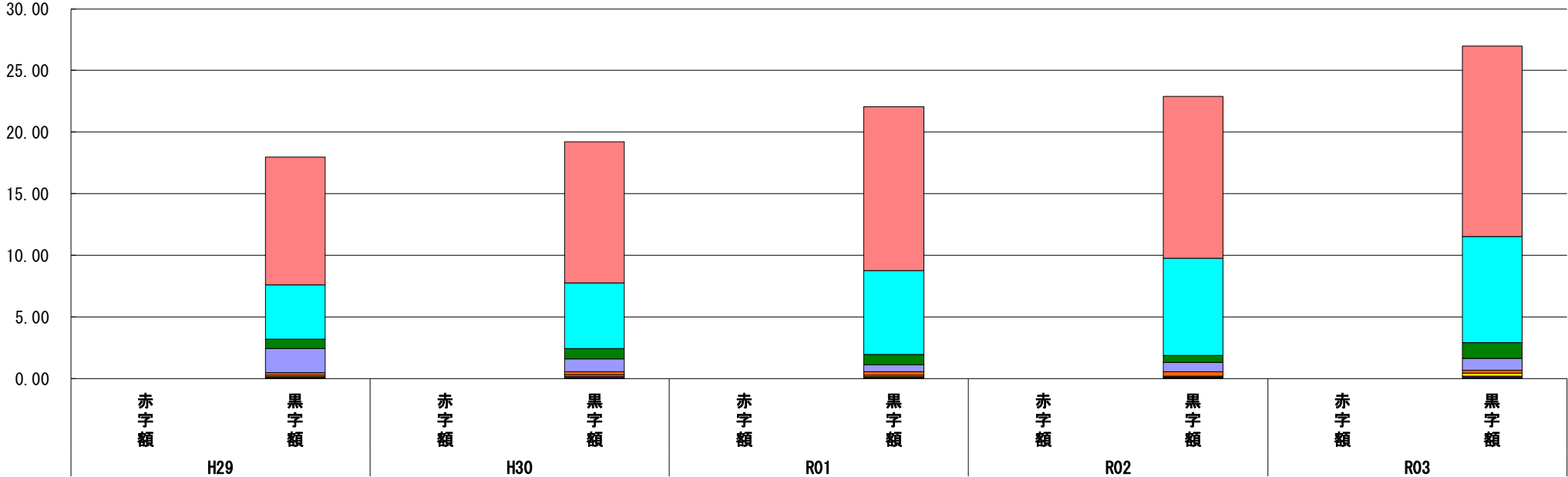
昨年度から新型コロナウイルスの影響に実施できなかった事業があったため、基金の取り崩しが少なく、実質単年度収支はプラスとなっている。引き続き経費の削減には努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
会計					
一般会計	10.39	11.46	13.30	13.12	15.45
水道事業会計	4.38	5.31	6.78	7.88	8.60
介護保険特別会計	0.78	0.83	0.86	0.54	1.29
国民健康保険特別会計	1.94	1.05	0.57	0.76	0.98
下水道事業特別会計	0.20	0.26	0.26	0.36	0.24
ケーブルテレビ事業特別会計	0.13	0.12	0.11	0.11	0.22
後期高齢者医療特別会計	0.13	0.15	0.13	0.08	0.16
農業集落排水事業特別会計	0.04	0.04	0.05	0.03	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結赤字比率については、各会計とも黒字であり、健全と言える。
今後も赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

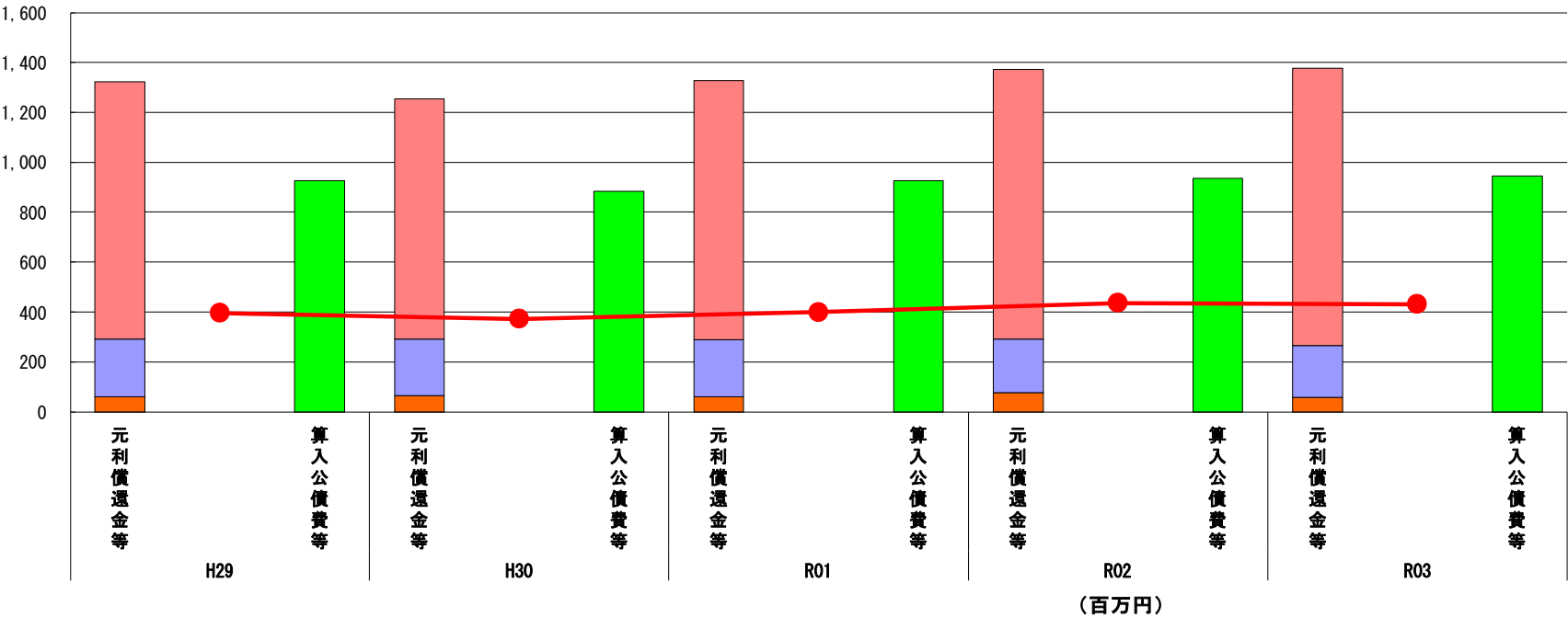
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県那珂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,031	964	1,037	1,079	1,110
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		231	227	229	214	209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	64	60	78	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		926	883	926	935	945
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		396	372	400	436	431

分析欄

地方債については、過疎対策事業債や合併特例債などの有利な事業債を活用している。今年度の元利償還金は、平成30年度の合併特例債の元金償還が開始したことが主な要因となり、31百万円増加している。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

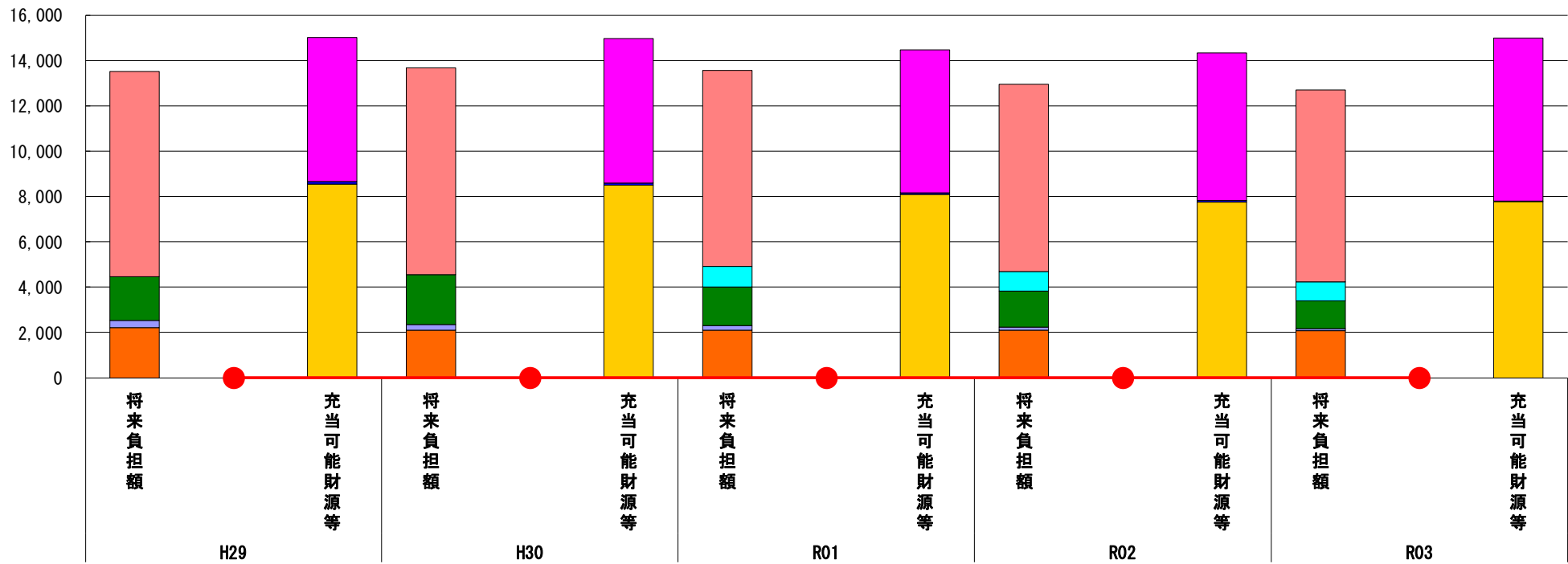
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

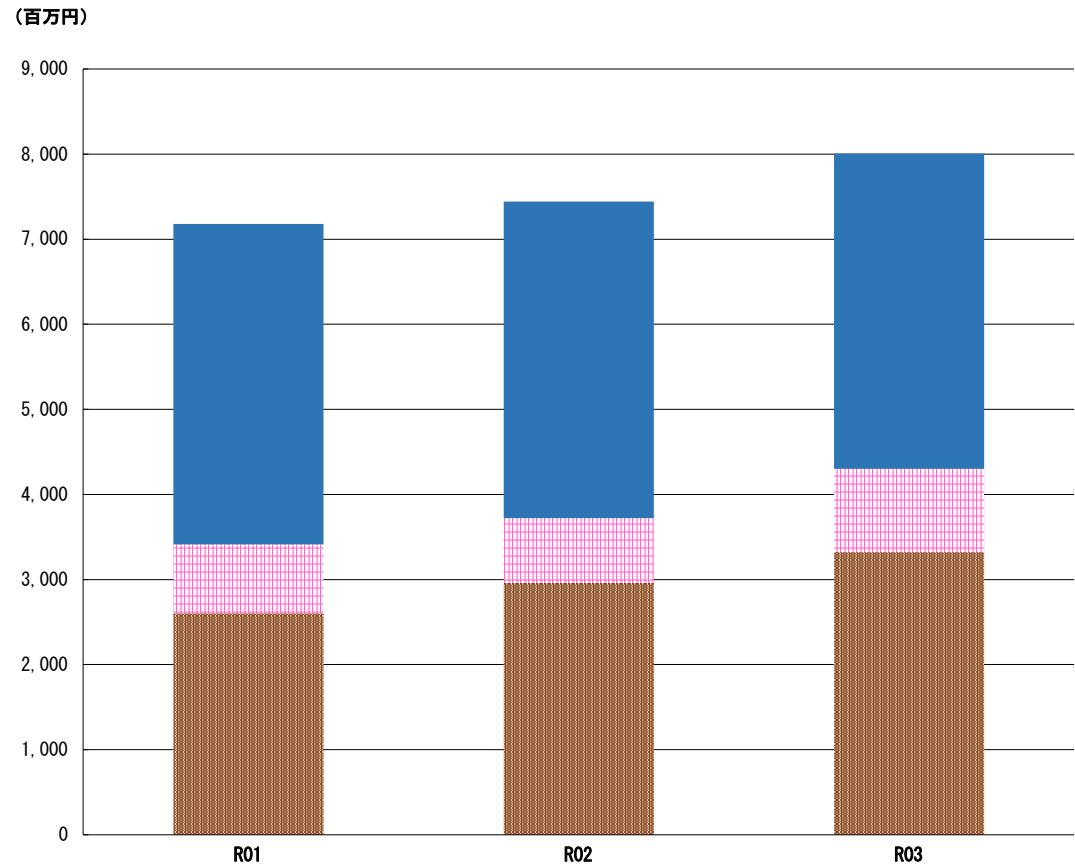
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,063	9,112	8,666	8,264	8,457
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	900	873	843
	公営企業債等繰入見込額		1,933	2,213	1,715	1,585	1,220
	組合等負担等見込額		306	237	187	140	112
	退職手当負担見込額		2,213	2,104	2,100	2,089	2,060
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,355	6,380	6,317	6,519	7,189
	充当可能特定歳入		110	87	63	62	38
	基準財政需要額算入見込額		8,543	8,501	8,092	7,751	7,764
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,492	▲ 1,301	▲ 904	▲ 1,383	▲ 2,298

分析欄

地方債の現在高については、今年度起債額が1,280百万円と償還額を上回ったため、増加した。起債額が増額した主な要因としては、屋内水泳場整備事業に伴うものである。充当可能基金については、新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業の中止などにより、基金の取崩額の減、決算剰余金の増、により増額している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金 減債基金 其他特定目的基金	財政調整基金	2,604	2,961	3,320
	減債基金	808	759	982
	其他特定目的基金	3,767	3,723	3,704
	地域振興基金	1,499	1,506	1,538
	合併振興基金	1,285	1,285	1,286
	福祉基金	354	347	349
	奨学基金	264	268	273
	菊池俊男奨学基金	122	116	110
基金残高合計		7,180	7,443	8,005

令和3年度	栃木県那珂川町
基金全体 (増減理由) 地方創生臨時交付金等の国庫の増や、新型コロナウイルスの影響に実施できなかった事業があったため、基金の取り崩しが例年より少なく、決算剰余金も増したため、増加した。 (今後の方針) 今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度剰余金を含めた442百万円を積み立てた。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業が多く、取崩額が例年より少なかったため、359百万円増額した。 (今後の方針) 今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。	
減債基金 (増減理由) 普通交付税で追加交付となった臨時財政対策償還基金費分を含めた、223百万円を積み立てた。 (今後の方針) 今後は、地方償還額が増加することが見込まれる。決算剰余金等を全て財政調整基金へ積み立てず、減債基金にも積み立てをし、起債の償還費に適宜充当していく。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 地域振興基金：公共施設の整備及び地域振興等の推進 合併振興基金：合併に伴う住民の連帯強化及び地域振興のための事業費に充てる 福祉基金：保健福祉の増進等、地域福祉が向上する事業の財源に充てる 奨学基金：高等学校以上の生徒及び学生の教育費に充てる 菊池俊男奨学基金：育英奨学資金 (増減理由) 地域振興基金において、地域振興事業に充当したため、減少した。その他大きく増減したものは無い。 (今後の方針) 公共施設の更新や長寿命化事業及び地域振興事業に充当していく。 令和4年度より、ケーブルテレビ施設の改修事業が控えているため、多額の取り崩しが見込まれる。必要などには充当するなど、事業を精査していく。	